

県内企業の夏ボーナス支給実績、4年連続増加 一人当たり支給額+4.2%、支給総額+5.0%

———埼玉県内企業 2025 年 夏のボーナス支給状況アンケート調査 ———

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団（所在地：埼玉県さいたま市、理事長：増田賢一朗）は2025年7月、埼玉県内企業を対象に「2025年 夏のボーナス支給に関するアンケート調査」を実施した。一人当たり支給額は前年比+4.2%、支給総額は+5.0%となり、いずれも2022年から4年連続の増加となった。

（調査時期：2025年7月、対象企業：1,036社、回答企業：340社、回答率：32.8%）

■一人当たり支給額の実績

一人当たり支給額は前年比+4.2%で4年連続の増加。

個別業種では「一般機械」・「輸送機械」で減少、「建設」・「飲食店・宿泊」は前年比+16.8%。

夏のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は423,451円（前年実績406,449円）で、前年比+4.2%となり、4年連続の増加に。増加の背景は、春の賃上げや雇用維持のための待遇改善の対応等が考えられる。

個別業種でみると、「一般機械」が前年比▲6.5%、「輸送機械」が前年比▲10.5%と減少。一方、増加で目立ったのは、「建設」と「飲食店・宿泊」で、いずれも前年比+16.8%だった。

2025 年夏のボーナス 一人当たり支給額

（社、円、%）

	企業数	一人当たり支給額		
		2025年	2024年	前年比
全産業	246	423,451	406,449	4.2
製造業	87	420,878	404,082	4.2
非製造業	159	424,239	407,179	4.2

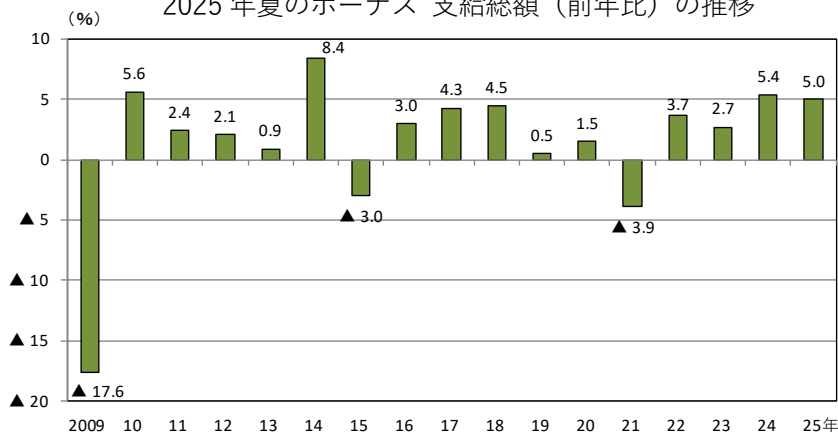
■支給総額の実績

支給総額は前年比+5.0%で4年連続の増加。

業種別では、製造業が前年比+4.4%、非製造業が同+5.2%。

支給総額の推移をみると、リーマンショックの影響を受けた2009年に大きく落ち込んだ後、持ち直しが続き、2015年は消費税増税後の業績悪化から6年ぶりの減少。2019年は米中貿易摩擦などによる景気の不透明感の強まりなどから伸びが鈍化した。新型コロナの影響を受けた2021年に6年ぶりの減少。2022年に増加に転じ、今年で4年連続の増加に。昨年は支給対象人員が増加したことから支給総額の増加率は2022年以降最も大きくなり、今年は昨年に次ぐ増加率となった。（照会先：金子）

2025 年夏のボーナス 支給総額（前年比）の推移



特 別 調 査

1. 2025年 夏のボーナス支給状況について

埼玉県内企業を対象に、2025年夏のボーナス支給に関するアンケート調査を実施した。
(対象企業：1,036社、回答企業：340社、回答率：32.8%)

(1) ボーナス支給実績の有無

2025年夏のボーナスについて、

「正社員・パートともに支給」と

回答した企業は53.1%（前年比▲

0.9ポイント）、「正社員のみ支

給」は39.4%（同+0.6ポイン

ト）、「支給しない」は7.5%

（同+0.3ポイント）となり、9割

（ ）内は2024年実績

以上の企業でボーナスを支給していた。

2025年夏のボーナス支給実績の有無

(%)

	全産業	製造業	非製造業
正社員・パート ともに支給	53.1 (54.0)	56.9 (59.3)	50.9 (50.9)
正社員のみ支給	39.4 (38.8)	33.3 (32.5)	42.9 (42.5)
支給しない	7.5 (7.2)	9.8 (8.1)	6.1 (6.6)

業種別では、「正社員・パートともに支給」とする企業は、製造業56.9%（前年比▲2.4ポイント）・非製造業50.9%（同0.0ポイント）、「正社員のみ支給」は、製造業33.3%（同+0.8ポイント）・非製造業42.9%（同+0.4ポイント）、「支給しない」は製造業9.8%（同+1.7ポイント）・非製造業6.1%（同▲0.5ポイント）となった。製造業で「支給しない」企業が+1.7ポイントとわずかながら前年より増加した。

(2) 一人当たりボーナス支給額

夏のボーナス支給総額※を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は423,451円（前年実績406,449円、前年比+4.2%）となり、4年連続の増加となった。春の賃上げや雇用維持のための待遇改善の対応等が、一人当たりボーナス支給額増加の背景と考えられる。

業種別にみると、製造業

420,878円（前年404,082円）、非製造業424,239円（同407,179円）で、いずれも前年比+4.2%であった。製造業では、一般機械が前

2025年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2025年	2024年	前年比
全産業	246	423,451	406,449	4.2
製造業	87	420,878	404,082	4.2
非製造業	159	424,239	407,179	4.2

※ボーナス支給実績の記入があった企業246社を集計

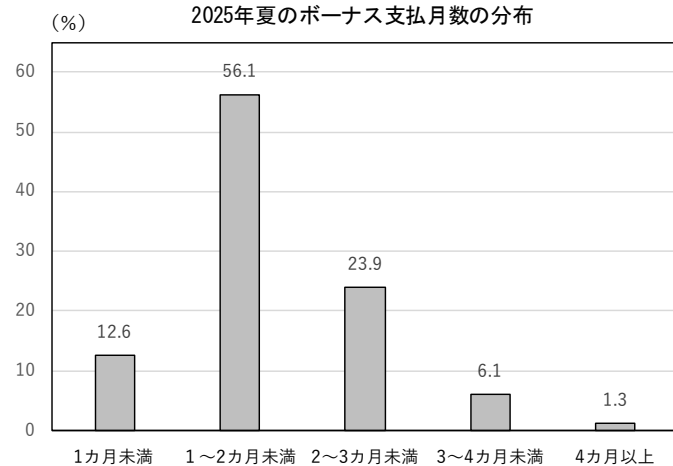
年比▲6.5%、輸送用機械が前年比▲10.5%と減少した一方、非製造業では、建設と飲食店・宿泊がいずれも前年比+16.8%と大きく増加した。

（補足）支給月数

支給月数について回答のあった230社の平均は1.63カ月で、前年（1.59カ月）より0.04カ月増加した。

業種別では、製造業は1.62カ月と前年から変わらず。非製造業は前年の1.58カ月から1.64カ月と、0.06カ月増加した。

2025年夏のボーナス支払月数の分布



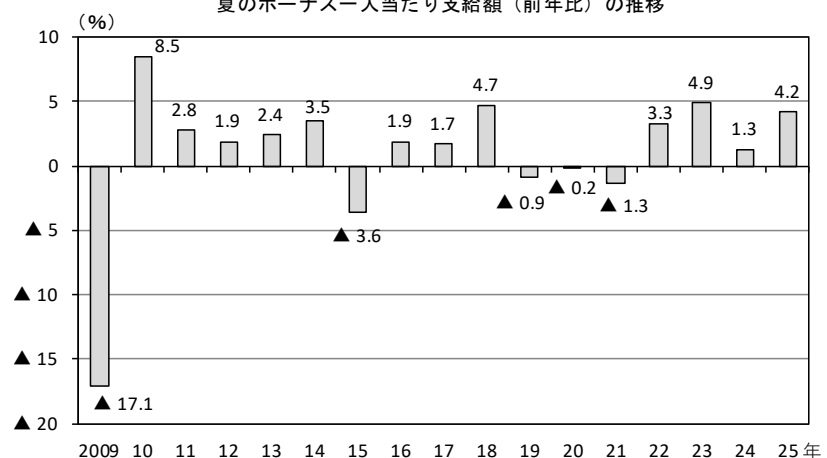
分布では、「1～2カ月」が56.1%と最も多く、次いで「2～3カ月」が23.9%だった。

（3）一人当たり支給額の推移（前年比）

2009年はリーマンショックの影響で前年比▲17.1%と大幅に減少したが、その後は売上・利益の回復などにより、2014年まで5年連続で増加した。2015年は消費増税後の業績悪化から6年ぶりの減少。2016年からは人手不足等を背景に再び増加傾向となったが、2019年は米中貿易摩擦や中国経済減速を背景に減少、以降は新型コロナの影響もあり、2021年まで3年連続の減少が続いた。

2022年に経済活動の回復を背景に増加へ転じ、以降は4年連続増加。2024年は支給対象人員の増加により+1.3%と伸び率は鈍化したが、2025年は+4.2%と再び高水準に回復した。

夏のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移



(4) 支給総額と対象人員

2025年夏のボーナス支給総額は119億72百万円で、前年（114億02百万円）に比べ+5.0%となった。支給対象人員も前年比+0.8%で、支給総額は4年連続、支給対象人員は2年連続の増加となった。業種別でみると、支給総額は製造業が前年比+4.4%、非製造業が同+5.2%、支給対象人員は製造業で同+0.2%、非製造業で同+1.0%となった。

2025年夏のボーナス支給総額と支給対象人員

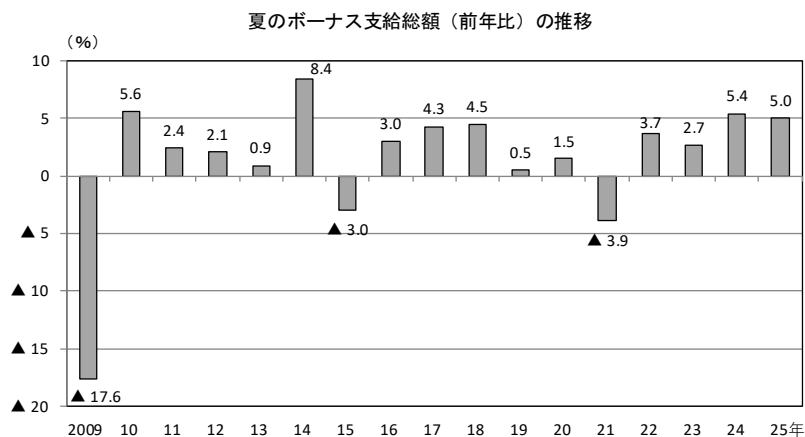
(百万円、人、%)

	支 給 総 額			支 給 対 象 人 員		
	2025年	2024年	前年比	2025年	2024年	前年比
全 産 業	11,972	11,402	5.0	28,272	28,052	0.8
製 造 業	2,790	2,673	4.4	6,629	6,614	0.2
非製造業	9,182	8,729	5.2	21,643	21,438	1.0

(5) 支給総額（前年比）の推移

リーマンショックの影響を受けた2009年に▲17.6%と大きく落ち込んだ後、持ち直しが続き、2014年まで5年連続で増加。2015年は一人当たり支給額同様、6年ぶりの減少。その後、回復の動きがみられたが、2019年は米中貿易摩擦や中国経済の減速などによる景気の不透明感の強まりなどから伸びが鈍化した。2019年、2020年は一人当たり支給額は減少したものの、支給対象人員が増加したため支給総額は増加。新型コロナの影響を受けた2021年は支給人員も減少し、支給総額は6年ぶりの減少となった。

2022年は一人当たり支給額、支給対象人員ともに増加し、支給総額は2年ぶりに増加。今年で4年連続の増加となった。昨年は支給対象人員が増加したことから支給総額の増加率は2022年以降最も大きくなり、今年は昨年に次ぐ増加率となった。



(6) ボーナス支給額決定に当たって重視すること

最も多かったのが「業績・収益状況」で89.3%、次いで「従業員のモチベーションの維持・アップ」73.3%、「雇用の維持・確保」61.1%、「物価動向」11.0%と続いた。業種別にみると、製造業では「景気の先行き」（13.6%）が「物価動向」（9.6%）より高くなっており、米国関税政策による先行き不透明感が影響している可能性も考えられる。

ボーナス支給額決定に当たって重視すること（複数回答）

(%)

	全産業	製造業	非製造業
業績・収益状況	89.3	92.8	87.3
従業員のモチベーションの維持・アップ	73.3	73.6	73.1
雇用の維持・確保	61.1	61.6	60.8
物価動向	11.0	9.6	11.8
他社や業界などの水準	9.2	7.2	10.4
景気の先行き	7.1	13.6	3.3
政府による賃上げ等の要請	2.4	0.8	3.3

(7) 2025年冬のボーナス支給予定

2025年冬のボーナス支給予定は、2024年冬のボーナスに比べて、「増加」27.7%、「変わらない」55.7%、「減少」11.0%、「支給しない」5.7%となった。「変わらない」とする企業が5割以上を占めるものの、「増加」が「減少」を大きく上回る結果となった。堅調な業況による収益確保の期待に加え、人手不足への対応で待遇改善を継続する企業が多いとみられる。業種別にみると製造業で「減少」とする企業が19.7%と、2割近くの企業が「減少」の予定としている。

2025年冬のボーナス支給予定

(%)

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	27.7	55.7	11.0	5.7
製造業	23.0	51.6	19.7	5.7
非製造業	30.4	57.9	6.1	5.6

付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員 10 名以上の企業を1,036社抽出、産業分類は製造業 12 業種、非製造業 9 業種、計 21 業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2025 年 7 月

4. 調査方法

2024年、2025年の夏のボーナス支給実績をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業数：対象企業 1,036 社のうち340社（うち、Web 回答 143 社）

回答率：32.8%

回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別表

業種別対象・回答企業数（2025年 夏のボーナス支給状況アンケート調査）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,036	340	100.0	93.5
製 造 業	399	125	36.8	100.0
食 料 品	53	18	5.3	100.0
織 維	21	9	2.1	100.0
紙・紙加工品	20	7	2.4	100.0
化 学	45	10	2.7	100.0
窯 業・土石	22	2	0.9	100.0
鉄鋼・非鉄製品	18	10	3.2	100.0
金 属 製 品	23	11	2.4	100.0
一 般 機 械	51	4	2.7	100.0
電 気 機 械	39	12	3.8	100.0
輸 送 機 械	51	15	4.1	100.0
印 刷	22	5	2.1	100.0
そ の 他 製 造	34	22	6.8	100.0
非 製 造 業	637	215	63.2	86.0
卸 売	81	30	8.6	100.0
小 売	81	30	7.7	60.0
建 設	95	41	13.9	100.0
不 動 産	52	22	5.6	100.0
運 輸・倉庫	73	26	6.2	96.2
電 気・ガス	19	3	1.5	66.7
情 報 通 信	40	12	2.7	100.0
飲 食 店・宿泊	37	7	2.1	71.4
サ ー ビ ス	159	44	13.6	86.4